

令和6年度 事業報告 決算報告書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

はじめに

令和 6(2024)年度は、研究会開催、機関誌発行、顕彰事業、ITU 会合情報連絡会開催などの公益目的事業及び支援(共益)事業の実施に務めるとともに、収益事業の拡大に積極的に取り組みつつ、国際活動に関する各種支援を行ってきた。

本報告は、当年度の事業活動結果を以下の 3 つの事業分野を主にして取りまとめたものである。

<ポイント>

(1) 公益目的事業

- ・ 研究会は、タイムリーなテーマを選択、企画し、延べ 23 回開催し、1,200 名超が参加。
- ・ 国際交渉力等に関するスキルアップを図るための人材育成セミナーは開催見送り。
- ・ ITU ジャーナル(和文月刊誌)及び New Breeze(英文季刊誌)を発行(それぞれ 12 回、4回)。
- ・ 2 本のビジュアルレポートを発信。
- ・ 世界情報社会・電気通信日「つどいの日」式典にて総務大臣賞及び日本 ITU 協会賞(26 件)を贈呈。

(2) 支援(共益)事業

- ・ ITU 議長等役職者を含めた民・官関係者の情報共有を図るため ITU 会合情報連絡会を 2 回開催。
- ・ 「これでわかる ITU -2024 年版-」を出版し、賛助会員に配布。
- ・ ITU クラブを開催。
→令和 6(2024)年 11 月に就任した吉田日本ITU理事長より講演。
- ・ 特別記念局(8J1ITU)を支援。

(3) 収益事業

- ・ 次の 9 件の事業を受託し、実施。
 - ①令和6年度デジタル分野の海外展開に向けた官民連携に関する調査研究の一部再委託
→会場・オンライン開催により主催者(総務省)、講演者、JTB3 会員の活発な交流の実現に貢献。
 - ② ITU-T SG9 の開催及び IP 放送に係る動向に関する調査等事務の請負
→大手町(東京都)・KDDI ホールにおいて開催。
 - ③2024 年世界電気通信標準化総会(WTSA-24)等におけるレセプション開催事務等請負
 - ④2024 年世界電気通信標準化総会(WTSA-24)における事務請負
→インド共和国ニューデリーで開催。きめ細かなフォローにより円滑な日本代表団活動に貢献。
 - ⑤世界銀行の人材育成プログラムとの連携によるインド太平洋地域を対象とした ICT ワークショップの開催に関する事務の請負【デジタル・アカデミー】
→世界銀行主催のインド太平洋諸国関係者を東京に招聘しての ICT ワークショップの開催を支援。
 - ⑥WRC-27 に向けた移動通信の国際協調のための国際会合日本招致の準備に関する事務の請負
 - ⑦2027 年世界無線通信会議(WRC-27)における無線通信規則改正等に向けた国際会合開催準備に関する事務の請負
 - ⑧「MWC バルセロナ 2025」への日本ブース出展を通じた我が国 ICT 企業のグローバル展開促進及び Beyond5G に関する周辺動向に関する調査研究の請負
→スペイン王国バルセロナにおいて開催。出展 16 社を支援。
 - ⑨APT 研修の事務の請負
→会場開催により日本国内滞在経験を含む有意義な研修を実現した。

以下、各章ごとに、実施してきた事業内容等を詳述する。

第1章 公益目的事業

公益目的事業として実施した次の4事業の当年度における活動状況は、以下のとおりである。

1 研究会・講演会等事業

(1) 研究会の開催

ITU等の標準化動向、情報通信分野の技術開発、法制度、国際協力、最新のアプリケーション等、関心の高い適時適切なテーマを設定し、各分野の専門家を講師に招き、研究会を計23回開催した。

オンライン会議システムを利用して研究会を実施した。結果として、リモート形式での開催による参加の手軽さから、幅広い参加者を得ることができ、1年間で、延べ1,228名の参加があり、ホームページからの研究会配布資料のダウンロード数は1,645回となった。講師に関しては、従前からの政府関係者、国立研究開発法人関係者に加え、企業の研究・開発分野の専門家に依頼して各社の具体的な最新の技術研究開発を取り上げたほか、令和6(2024)年の世界電気通信標準化総会をもって退任した議長・副議長から講話を頂き標準化に関わる人材育成の視点からの取組も行った。

名 称	開催回数	参加者人数	配布資料のダウンロード数
情報通信研究会	4	219	272
ITU-R 研究会	12	837	1,054
ITU-T 研究会	7	172	319
合 計	23	1,228	1,645

研 究 会 テ ー マ	
情報通信研究会	(1) ブロックチェーンやeKYC、楽曲認識技術を用いた著作権保護システム「KENDRIX」の活用紹介 ～音楽クリエイターの権利保護のために～
	(2) (1) デジタル空間概論～活用可能性や最新動向について～ (2) ブロックチェーン技術を用いた新たな経済圏の可能性 ～「OSHI3」プロジェクトのご紹介～
	(3) 「Beyond 5Gに向けた情報通信技術戦略」について
	(4) CES 報告と米国 ICT 業界 2025 年の展望
ITU-R 研究会	(1) UTC の将来問題 うるう秒これまでの20年とこれから－WRC-23 決議 655(WRC-23) から－
	(2) 6G に向けたサブテラヘルツ帯超高速無線伝送に関する研究
	(3) 放送技術の標準化に取り組む ITU-R SG6 ～SG6 議長等の経験を振り返る～
	(4) 鉄道における無線通信システムおよび標準化の動向
	(5) 3GPP Release 18 における 5G-Advanced 無線技術
	(6) Beyond 5G/6G 時代に向けた ITU-R 動向
	(7) 月近傍における通信のための周波数の確保について
	(8) Beyond 5G/6G 時代に向けた衛星通信による携帯電話の補完の取組－WRC-27 議題 1.13 の動向と今後の展望－
	(9) 空間伝送型ワイヤレス給電(beam WPT)の 920MHz 帯における標準化動向と展望について
	(10) ITU-R Study Group 4 の活動状況 ～Working Party 4A における非静止衛星システムに係る検討を中心に～
	(11) AWG(APT Wireless Group)の活動状況紹介
	(12) O-RAN ALLIANCE によるオープン RAN 標準化の概要
	Latest trends in Standardization of future and emerging network technologies based on ITU-T Study Group 13 activities. 将来および新興のネットワーク技術の標準化最新動向－SG13 活動をベースに－

ITU-T 研究会	(2)	ITU-T SG3 における 2022-2024 期の成果と特徴、次会期に向けて - 注目:OTT 政策課題、データサービス、ローミング、AI 原則など -
	(3)	多様なサービスを実現するための「番号・識別子」等の最新動向 - SG2 今会期および次会期の取り組みをベースに -
	(4)	ITU 世界電気通信標準化総会(WTSA-24 インド ニューデリー)の結果報告
	(5)	WTSA-24 を以て退任された議長・副議長の講話(その 1)
	(6)	新設 SG21 のこれからの活動
	(7)	WTSA-24 を以てご退任された議長・副議長の講話(その 2)

※ オンライン会議システムを使用した研究会の開催においては、賛助会員の参加者には研究会開催前に講演資料を無償配布し、研究会開催後には協会のホームページから講演資料を無償でダウンロードできるようにし、非賛助会員の参加者には研究会開催後に要望に応じて講演資料を有償配布する措置を講じている。

- (2) 国際交渉力等に関するスキルアップを図るための人材育成セミナーの開催
国際交渉力等に関するスキルアップを図ることをテーマとする人材育成セミナー(国際交渉パフォーマンスティブセミナー)については、担当部署における業務輻輳により、令和6(2024)年度における開催は見送った。

2 機関誌発行事業

(1) 「ITUジャーナル」(和文月刊誌)の発行

ITU や APT などの国際機関の最新の活動状況、情報通信や放送に関わる内外の動向・取組、新技術の紹介等を掲載し、1 年間で 12 号を発行した。

当誌は Web 版のみの発行であり、サイトのダウンロード数は延べ 17,607 回であった。

当誌の発行に当たっては、3 ヶ月毎に出版・編集委員会を開催して、内外の動向等踏まえて関心度の高いと思われるもの等各号において特集となるものを検討している。

また、令和5(2023)年度に出版編集委員会での議論を経て決定した、ITU ジャーナルの出版の取り組み方、編集方針に従い、読者の求める情報の変化に対応した ITU ジャーナルを目指し、その刊行に務めた。

発行月	ITU ジャーナルの特集等	ダウンロード数
4 月号	特集インターネットガバナンスフォーラム(IGF)京都 2023 を終えて	2,005
5 月号	特集 CES2024 レポート	1,723
6 月号	特集 EXAT 研究会「15 周年シンポジウム」	2,103
7 月号	トピックス ITU-R SG 副議長に就任して	1,498
8 月号	スポットライト UTC の将来問題うろたう秒これまでの 20 年とこれから	1,099
9 月号	ITU ホットライン WSIS+20ハイレベルイベント及び AI for Good グローバルサミットの結果概要	1,469
10 月号	トピックス 第 56 回世界情報社会・電気通信日のつどい記念講	1,276
11 月号	特集 音楽権利ビジネスの動向	1,566
12 月号	特集 通信機器の相互接続検証環境・実験評価環境	1,330
1 月号	特集 月表面におけるミッションと標準化活動	1,663
2 月号	特集 メタバースにおけるビジネスの最新動向	1,095
3 月号	スポットライト世界初、量子コンピュータを利用した屋外多数同時接続実験に成功	815
合 計		17,607

＜ITU ジャーナル(当該年度発行分)のダウンロード数の推移＞

	平成 30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和 2 (2020)年度	令和 3 (2021)年度	令和 4 (2022)年度	令和 5 (2023)年度	令和 6 (2024)年度
ダウンロード 数	32,928	22,746	21,464	22,965	24,052	22,953	17,607

(2) 「New Breeze」(英文季刊誌)の発行

我が国の情報通信、放送分野での政策、技術・ビジネス動向、国際協力等について、海外発信する英文季刊誌として年間 4 号、総計 2,200 部を発行した。

当誌は、国際郵便のシステムを利用して海外にも送付していたが、新型コロナウイルス感染症の全世界的な感染拡大の影響が依然として残り、定期刊行物大量輸送便は当年度も引受停止が続いていたため、海外への全面的な無償送付は行わなかった。

Web 版のダウンロード数は、延べ 1,867 回であった。

発行季	New Breeze 特集	冊子部数	ダウンロード数
春号 (5 月)	Special Feature — Utilizing ICT to Stabilize Usage of Electricity	550	475
夏号 (7 月)	Special Feature — Technology for Free-Viewpoint Broadcasting	550	479
秋号 (10 月)	Special Feature — 15-year Anniversary Symposium of the EXAT Study Group	550	463
冬号 (2 月)	Special Feature — Trends in the Music Rights Business	550	450
合 計		2,200	1,867

3 情報発信事業

(1) ホームページの運用

① ホームページ全般

協会の機動的な情報発信の場であるホームページをより見やすく、分かり易くし、情報をなるべく早くを掲載できるよう工夫をし、情報の早期発信、内容の充実を図った。

ホームページ全体についてのページビュー数、訪問数等は、次表のとおりである。

	平成 30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和 2 (2020)年度	令和 3 (2021)年度	令和 4 (2022)年度	令和 5 (2023)年度	令和 6 (2024)年度
ページ ビュー数	444,675	474,800	500,738	556,363	477,216	426,893	247,830
訪問数	77,741	92,175	117,953	139,828	116,210	144,199	106,056
モバイル デバイス率	37%	44%	46%	45%	42%	41%	39%

協会ホームページについては、訪問者や協会職員がより利用し易いものにし、協会の情報発信の向上等を図るため、職員の意見も聴きながら新たなホームページの制作に取り組んだ。新たなホームページは、令和 7(2025)年 4 月以降、対応が整ったものから順次運用を開始することとしている。

② 賛助会員ページ

賛助会員のみが利用できる専用ページ（研究会での配布資料やITUジャーナルバックナンバーを掲載し、視聴等ができるようにしている。）を設置しており、令和 6(2024)年度のページビュー数は、4,238 回であった。

③ 情報プラザ(FAQ)ページ

FAQ よくあるご質問、お役立ち情報等の情報コーナーを設けて情報の充実を図っている。

FAQ よくあるご質問で、令和 6(2024)年度において 1,000 件以上のページビューがあったものは次のとおりである。

【一般的なご質問】

- i 「電話機にある＃や＊は、なんですか？」(33,060 回)
- ii 「電話機の「5」のボタンにある小さなでっぱりは、なんですか？」(1,889 回)
- iii 「ITU 勧告(Recommendation)とは、なんですか？」(1,033 回)

【通信業務関係のご質問】

- i 「ITU の無線通信規則(RR)をフリーダウンロードできますか？」(1,926 回)

【国際標準化関係のご質問】

なし

④ ビジュアルレポート

ビジュアルレポートは、令和 6(2024)年度は下表のとおり新たに 2 本を追加公開した。

ビジュアルレポートのページビュー数は前年度に比べて大きく減少した。使用している分析ソフトが変更となったことから、ページの訪問状況の分析がより厳密なカウント方式に変わったこと（ページビューでは一度訪問したページに戻っても1カウントするが、新たに導入された表示回数ではカウントしない）が影響している。

＜ビジュアルレポート(令和 6(2024)年度追加公開分)＞

	イベント実施日 (ホームページ公開日)	内 容	令和 6(2024)年度 ページビュー数
1	令和 6(2024)年 5 月 17 日 (令和 6(2024)年 6 月 5 日)	第 56 回世界情報社会・電気通信 日のつどい(動画、写真&文書)	764
2	令和 5(2023)年 10 月 8 日～10 月 12 日 (令和 6(2024)年 6 月 28 日)	インターネット・ガバナンス・フォー ラム京都 2023(IGF Kyoto 2023)の 模様(写真&文書)	194
合 計			958

＜ビジュアルレポートのページビュー数の年度別推移＞

	平成 30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和 2 (2020)年度	令和 3 (2021)年度	令和 4 (2022)年度	令和 5 (2023)年度	令和 6 (2024)年度
年間ページビ ュー数	94,885	92,028	129,980	182,431	158,724	120,227	54,816
累計レポート 数	48 本	50 本	52 本	54 本	57 本	59 本	61 本

(2) 図書類の閲覧等

ITU、当協会等発行の勧告、会議・会合資料、研究会資料、機関誌等の当協会が所蔵する書籍について、閲覧コーナーを設け、無料で公開している。

4 顕彰等事業

令和 6(2024)年 5 月 17 日に「第 56 回世界情報社会・電気通信日のつどい」を京王プラザホテルで開催した。記念式典では、総務大臣賞などを 26 の個人・団体に贈呈した。記念式典で日本 ITU 協会賞特別賞を贈呈した杉本真樹氏(Holoeyes 株式会社代表取締役 CEO／帝京大学冲永総合研究所 Innovation Lab／帝京大学医学部外科学講座 肝胆膵外科)による『外科医療のデジタル革新』と題する記念講演が行われた。

なお、「第 56 回世界情報社会・電気通信日のつどい」の様子は、ITU の World Telecommunication and information Society Day Live Broadcast の中でも紹介された。

賞 の 名 称		受賞者数
総務大臣賞		1 件
日本 ITU 協会賞	特別賞	1 件
	功績賞	9件
	奨励賞	15件
合 計		26件

2章 支援(共益)事業

ITU セクターメンバーとして、また、APT のアフィリエイト・メンバーとして機関対応の活動をするとともに、次のような賛助会員向け支援事業等を行った。

1 ITU 支援事業

(1) ITU 会合情報連絡会の開催

令和 6 (2024) 年度の第 1 回目の ITU 会合情報連絡会は、同年 8 月 5 日に主婦会館プラザエフを会場として開催した。会合は、ITU 研究委員会 (Study Group : SG) の議長等の役職者の改選後、同年 7 月 29 日から 8 月 2 日ジュネーブで開催された第 4 回 TSAG 会合開催直後の開催であったが、SG 議長等の役職者も多数参加し、総務省関係者、賛助会員企業の間で情報共有が図られた。

また、第 2 回目の ITU 会合情報連絡会は、令和 7 (2025) 年 2 月 3 日に主婦会館プラザエフを会場として開催し、ITU-R・ITU-T・ITU-D の各 SG における取組状況の報告等があり出席者間で情報の共有を図った。

回数	実施日	内 容	参加者数
第 25 回	令和 6 (2024) 年 8 月 3 日	最近の ITU 主要会合情報共有と今後の我が国標準化活動に関する意見交換	97 名
第 26 回	令和 7 (2025) 年 2 月 3 日	最近の ITU 主要会合情報共有と今後の我が国標準化活動に関する意見交換	67 名

(2) これでわかるITUの出版

「これでわかる ITU-2024」を令和 7(2025)年 2 月に発行し、順次、法人賛助会員に送付した。

2 その他支援事業

(1) ITU クラブの開催

ITU クラブ総会は、令和 6(2024)年 12 月 10 日に主婦会館プラザエフを会場にして開催した。総会では、同年 11 月 1 日に就任した当協会の吉田博史理事長が、「広島 AI プロセス包括的政策枠組み」と題する講演を行った。

	開催日	ゲストスピーカー	参加人数
第 53 回総会	令和 6(2024)年 12 月 10 日	吉田博史日本 ITU 協会理事長	23 名

(2) 問い合わせ対応

電話等によるITU等に関する問合せに対し、適切かつ迅速な対応に努めた。問い合わせでは船舶局、航空機局への書類設置を義務付ける根拠法規、電話の発信国・地域の照会等様々な問い合わせがあった。また、質問頻度の高い内容については、「FAQ よくあるご質問」として取りまとめ、ホームページへの掲示を進めた。

(3) 特別記念局の支援

令和 6(2024)年 5 月 1 日から 1 か月間、ITU 活動の周知広報を目的として開設されたアマチュア無線の特別記念局「8J1ITU」(日本 ITU 友の会アマチュア無線クラブ)に関する支援を行った。

当年度は、太陽活動が活発でフレアが何度も発生し、その影響から短波の伝搬状況は最悪となり、無線通信は大きな打撃を受けたが、多くのクラブ員の努力によって国内及び海外合わせて 2,952 局のアマチュア無線局との交信が行われた。

第3章 収益事業

当年度の収益事業の実施状況は、次のとおりであった。

1 受託等事業

収益事業の中心となる当年度の受託等事業の実施状況は、以下のとおり。

(1) 受託業務の実施

以下の 8 件を受託し、次のとおり実施した。

受託期間	受 託 内 容 等	業務内容
令和 6(2024)年 6 月 8 日～令和 7(2025)年 3 月 31 日	令和6年度デジタル分野の海外展開に向けた官民連携に関する調査研究の一部再委託	事務局事務 (あずさ監査法人)
	<デジタル海外展開プラットフォーム(JPD3)の設置・運営> ① ワークショップの開催【(※)は対面開催】 ・第 1 回(5 月 10 日):海外で活躍する我が国キーパーソンから学ぶ海外プロジェクト遂行のポイント(※) ・第 2 回(8 月 6 日):ASEAN におけるデジタル分野の海外展開(オンライン) ・第 3 回(10 月 10 日):アフリカにおけるデジタル分野の海外展開(※) ・第 4 回(1 月 24 日):インドにおけるデジタル分野の海外展開(※) ・第 5 回(2 月 14 日):公的機関の支援スキームを活用したデジタル分野の海外展開(対面・オンライン) ② 総会の開催(3 月 7 日)【対面・オンライン】 会員管理・情報提供	
令和 6(2024)年 9 月 2 日～10 日	ITU-T SG9 の開催及び IP 放送に係る動向に関する調査等事務の請負	事務局事務 (総務省)
令和 6(2024)年 10 月 14 日	2024 年世界電気通信標準化総会(WTSA-24)等におけるレセプション開催事務等請負	催事 (総務省)
令和 6(2024)年 15 日～24 日	2024 年世界電気通信標準化総会(WTSA-24)における事務請負	事務局事務 (総務省)
令和 6(2024)年 12 月 2 日～6 日	世界銀行の人材育成プログラムとの連携によるインド太平洋地域を対象とした ICT ワークショップの開催に関する事務の請負【デジタル・アカデミー】	事務局事務 (世界銀行)
令和 6(2024)年 4 月 1 日～令和 7(2025)年 3 月 31 日	WRC-27 に向けた移動通信の国際協調のための国際会合日本招致の準備に関する事務の請負(随契)	調査事務 (総務省)
令和 7(2025)年 1 月 20 日～3 月 31 日	2027 年世界無線通信会議(WRC-27)における無線通信規則改正等に向けた国際会合開催準備に関する事務の請負(随契)	調査事務 (総務省)
令和 7(2025)年 3 月 3 日～6 日	「MWC バルセロナ 2025」への日本ブース出展を通じた我が国 ICT 企業のグローバル展開促進及び Beyond5G に関する周辺動向に関する調査研究の請負	事務局事務 (総務省)

(2) 受託研修業務の実施

APT から研修業務 1 件を受託した。2024 年も前年と同様に研修生を日本国に招聘して研修を実施した。研修は、講義及びドリルを用いた演習のほか、ローカル 5G などのネットワークを利用した実証フィールドであり、NTT 東日本グループが取組む先端の ICT 技術を利用したソリューションを体感できる施設である NTT 東日本 e-City Labo を視察した。アジア・太平洋地域の 9 か国より 13 名の研

修生の参加があった。

受託期間	研 修 名 ＜研修期間＞	業務内容 (委託者)
令和 6(2024)年 10 月 23 日～ 11 月 1 日	APT 研修の事務の請負 ＜令和 6(2024)年 10 月 23 日～11 月 1 日＞	研修 (APT)

2 出版等事業

ITU 関連文献・資料のサンプル等を展示するとともに、協会ホームページにおいて、ITU 関係出版物等を紹介するページを設けて、需要者のニーズに応じて斡旋販売を行った。当協会からは、新規に「これでわかる ITU -2024 年版-」を出版・販売した。

出版元	取 扱 書 籍 名
ITU	ITU 出版物の仲介(斡旋販売) ・船舶関係、各種勧告 DVD-ROM、統計資料等
日本 ITU 協会	これでわかる ITU - 2024 年版-

第4章 組織等の現況

1 賛助会員の動向

会員の維持・拡大に努め、財政基盤の安定化を図るための活動を行ってきた。会員企業の事業戦略の転換等による会員の退会があった一方、業務上の新たな繋がりから会員に加入するという動きもあった。この結果、当年度末の法人賛助会員は、92 社(-2)、個人賛助会員は 20 名(-2)となった。

賛助会員の種別	会員数 (令和 6(2024) 年度末)	令和 5(2023)年度末との差異
法人賛助会員	92 社	-2(退会 2 社)
個人賛助会員	20 名	-2(退会 2 者)

2 各種会議の開催

評議員会、理事会及び運営連絡会を次のとおり開催した。会議は、第 141 回理事会については評議員の同席を得て会場(ホテルグランドヒル市ヶ谷)で開催したが、他の理事会及び評議員会並びに運営連絡会についてはオンラインで実施した。

役員の交代案件については、書面理事会及び書面評議員会を開催してのメールによる審議の定着を図った。

会議名	開催回数等	実施日	備考
評議員会	書面評議員会	令和 6(2024)年 4 月 10 日～17 日	理事の選任
	書面評議員会	令和 6(2024)年 5 月 8 日～15 日	評議員の選任
	第 103 回評議員会	令和 6(2024)年 6 月 14 日	2023 年度決算等
	書面評議員会	令和 6(2024)年 10 月 10 日～23 日	理事の選任
理事会	書面理事会	令和 6(2024)年 4 月 3 日～10 日	理事候補者推薦
	書面理事会	令和 6(2024)年 4 月 24 日～5 月 8 日	評議員候補者推薦
	第 140 回理事会	令和 6(2024)年 5 月 30 日	2023 年度決算等
	書面理事会	令和 6(2024)年 6 月 14 日～21 日	専務理事の選定
	書面理事会	令和 6(2024)年 10 月 1 日～8 日	理事候補者推薦
	書面理事会	令和 6(2024)年 10 月 23 日～30 日	理事長の選定
	第 141 回理事会 (評議員の同席)	令和 7(2025)年 3 月 14 日	令和 7(2025)年度事業計画等
運営連絡会	第 65 回運営連絡会	令和 6(2024)年 5 月 23 日	令和 5(2023)年度決算等
	第 66 回運営連絡会	令和 6(2024)年 12 月 25 日	令和 7(2025)年度の主な事業計画(骨子案)等
	第 67 回運営連絡会	令和 7(2025)年 2 月 19 日	令和 7(2025)年度事業計画等

3 事務局運営

少数で効率的な運営を目指すとともに、日常的経費の見直しを行い、経費の節減を図った。
また、業務の円滑な承継を図る観点から、年度途中において職員の臨時的な増員を行った。
なお、令和 6(2024)年度末の事務局の構成及び要員数は次のとおり。

事務局構成	要 員 数
常勤役員(専務理事)	1
総務部	4(※)
企画部	6
技術研究部	1(※部長は総務部長が兼任)
国際協力部	2
合 計	14 名(※)

※臨時職員 1 名、派遣職員 1 名を含む。

4 その他

(1) 協会業務のデジタル化の推進

WTSA-24 の日本事務局業務において、Microsoft が提供するクラウドベースの情報共有及び文書管理プラットフォームであるシェアポイントを利用して関係者間の資料共有、作業の進捗管理に有効であったことから、協会自らの行う業務や他の受託業務における情報共有、作業の進捗管理の手段としてシェアポイントを活用している。

(2) 職場環境の改善

令和 7(2025)年 4 月に協会の部組織を改正(総務部、企画部、技術研究部及び国際協力部の 4 部体制から総務部、企画部及び交流推進部の 3 部体制への移行)することを視野に入れ、デスク配置を見直し、職員が一体感をもって業務に取り組めるようにレイアウトを変更した。これに併せて LAN 設備を一部補強し、職場環境の改善を図った。

(3) 職員研修の実施

職員の意識の向上を図り、業務の適正で円滑な実施に資するため、弁護士を講師に招いて、「パワーハラスメント」「個人情報保護法」を題材にして研修を行った(令和 7(2025)年 2 月 18 日)。

また、新型コロナウイルス感染症終息後の外部施設研修について、本所防災館での防災体験ツアー(自然災害コース)への参加、東芝未来科学館、ヤマト運輸のクロノゲート、ソニーグループショールームの見学を行った。

(令和 6(2024)年度事業報告の附属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はないので作成していない。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
【Ⅰ 資産の部】			
1. 流動資産			
現金預金	148,410,757	210,097,876	△ 61,687,119
未収会費	107,200	13,600	93,600
未収金	115,704,530	48,028,976	67,675,554
前払金	1,520,784	1,389,828	130,956
棚卸資産	1,147,843	881,028	266,815
流動資産合計	266,891,114	260,411,308	6,479,806
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	587,455,974	587,455,974	0
基本財産合計	587,455,974	587,455,974	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	13,431,000	40,619,000	△ 27,188,000
減価償却引当資産	6,376,196	5,742,037	634,159
特定資産合計	19,807,196	46,361,037	△ 26,553,841
(3) その他固定資産			
構築物	506,877	676,229	△ 169,352
什器備品	1,075,515	1,458,262	△ 382,747
ソフトウェア資産	239,342	321,402	△ 82,060
電話加入権	414,300	414,300	0
敷金・保証金	8,401,600	8,401,600	0
その他固定資産合計	10,637,634	11,271,793	△ 634,159
固定資産合計	617,900,804	645,088,804	△ 27,188,000
資産合計	884,791,918	905,500,112	△ 20,708,194
【Ⅱ 負債の部】			
1. 流動負債			
未払金	2,192,995	2,899,346	△ 706,351
前受金	2,400	0	2,400
預り金	771,340	248,099	523,241
流動負債合計	2,966,735	3,147,445	△ 180,710
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	1,913,000	29,963,000	△ 28,050,000
退職給付引当金	11,518,000	10,656,000	862,000
固定負債合計	13,431,000	40,619,000	△ 27,188,000
負債合計	16,397,735	43,766,445	△ 27,368,710
【Ⅲ 正味財産の部】			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(584,455,974)	(584,455,974)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(6,376,196)	(5,742,037)	(634,159)
正味財産合計	868,394,183	861,733,667	6,660,516
負債及び正味財産合計	884,791,918	905,500,112	△ 20,708,194

注)実施事業資産は、保有していない。

正味財産増減計算書

(損益計算書)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備考
【Ⅰ 一般正味財産増減の部】				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	4,083,663	3,717,223	366,440	
② 特定資産運用益	130,127	120,761	9,366	
③ 受取会費	98,061,500	105,518,400	△ 7,456,900	
④ 研究会・講演会等事業収益	4,081	957,281	△ 953,200	
⑤ 機関誌発行事業収益	508,172	391,397	116,775	
⑥ 出版等事業収益	16,313,820	8,829,456	7,484,364	
⑦ 受託等事業収益	184,267,242	60,255,676	124,011,566	
⑧ 受取補助金等	270,000	738,900	△ 468,900	
⑨ 雑収益	1,658,224	80,276	1,577,948	
経常収益計 (A)	305,296,829	180,609,370	124,687,459	
(2) 経常費用				
① 事業費				
研究会・講演会等事業費	18,459,659	22,327,879	△ 3,868,220	
機関誌発行事業費	25,620,985	29,362,470	△ 3,741,485	
情報発信事業費	21,443,297	19,438,719	2,004,578	
顕彰等事業費	15,586,118	16,771,533	△ 1,185,415	
支援事業費	37,010,028	25,220,206	11,789,822	
出版等事業費	12,743,759	7,916,279	4,827,480	
受託等事業費	146,543,320	46,603,415	99,939,905	
② 管理費	21,229,147	35,446,327	△ 14,217,180	
経常費用計 (B)	298,636,313	203,086,828	95,549,485	
当期経常増減額 (A)-(B)=(C)	6,660,516	△ 22,477,458	29,137,974	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計 (d1)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計 (d2)	0	0	0	
当期経常外増減額 (d1)-(d2)=(D)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 (C)+(D)=(E)	6,660,516	△ 22,477,458	29,137,974	
一般正味財産期首残高 (F)	858,733,667	881,211,125	△ 22,477,458	
一般正味財産期末残高 (E)+(F)=(G)	865,394,183	858,733,667	6,660,516	
【Ⅱ 指定正味財産増減の部】				
当期指定正味財産増減額 (H)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (I)	3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高 (H)+(I)=(J)	3,000,000	3,000,000	0	
【Ⅲ 正味財産期末残高】 (G)+(J)=(K)	868,394,183	861,733,667	6,660,516	

※1 事業費には、人件費及び固定管理費等の事業共通費と事業直接費用が含まれている。

※2 管理部門の業務を、各事業との関連性に応じて事業費に配賦している。